



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長

(氏名) 原田 要市

TEL 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	348,976	8.4	14,140	15.7	14,630	17.3	7,961	15.5
21年12月期第3四半期	321,923	—	12,226	—	12,467	—	6,893	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	251.93	251.80
21年12月期第3四半期	218.14	218.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	207,563	106,201	50.8	3,339.79
21年12月期	198,076	102,779	51.4	3,219.46

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 105,541百万円 21年12月期 101,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	130.00	130.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	463,800	7.9	18,000	11.8	18,500	12.6	9,750	11.0	308.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 31,667,020株 21年12月期 31,667,020株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 65,718株 21年12月期 65,425株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 31,601,426株 21年12月期3Q 31,601,653株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 連結財務諸表等	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、外需主導により景気が緩やかに回復してきましたが、夏場以降の急激な円高や株安、海外経済の減速等により景気回復に減速感が見られ、先行きに対する不透明感も出てきました。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成22年度のスローガンに掲げて、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決に繋がるシステム提案やサポート提案を積極的に進め、情報システム需要の活性化に努めました。

また、中小企業を含めた幅広い企業への訪問活動の強化、営業スキルや提案力の向上により、お客様接点の強化を図りました。

この他、保守取得やサプライ、回線等のストックビジネスに注力し、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」では、カタログVol.24(秋冬号)で約2,500品目の値下げを実施し、売上ボリュームの拡大を図りました。

以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年同期を上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,489億76百万円(前年同期比8.4%増)となりました。利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の確保と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益141億40百万円(前年同期比15.7%増)、経常利益146億30百万円(前年同期比17.3%増)、四半期純利益79億61百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要や好業績企業の需要を確実に掴み、売上高は1,931億76百万円(前年同期比13.0%増)で二桁の増収となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」を順調に伸ばし、売上高は1,542億73百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は15億26百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

*1 たのめーる=MRO(Maintenance, Repair and Operation:消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて94億86百万円増加し、2,075億63百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」、「賞与引当金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて60億64百万円増加し、1,013億61百万円となりました。

純資産は剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて34億22百万円増加し、1,062億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.8%、1株当たり純資産は3,339円79銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて72億60百万円増加し、400億67百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は、税金等調整前四半期純利益142億14百万円、減価償却費44億83百万円等がありましたが、法人税等の支払60億90百万円等の支出により、177億99百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得39億92百万円、ソフトウェアの取得22億55百万円等により63億44百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払41億4百万円等により、41億94百万円の純支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の業績予想

今後の経済状況については、緩やかな景気回復が期待されるものの、円高や株安、海外経済の減速懸念、デフレの長期化や雇用情勢の悪化等、景気を下押しするリスクが存在しています。

このような経済状況の中で、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、アプリケーションソフトを含めた情報システム化投資が緩やかに回復していくと予想されます。PC等の更新需要、環境経営に向けた省エネ機器の導入、パソコン用新OS（基本ソフト）へのリプレース、サーバ用OSのメーカーサポート切れ、IPアドレス枯渇に伴うIPv6対応等が後押し要因になると予想されます。また、クラウドサービスやBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）等、外部サービスの活用も徐々に広がっていくものと考えられます。

こうした経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは引き続きワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけていきます。具体的には幅広い企業への訪問活動強化、営業力や提案力の向上、技術力やサポート生産性の向上に努め、引き続きお客様接点の強化を図ります。また、個々の企業のIT活用ニーズを顕在化させながら、コスト削減や生産性向上に繋がる総合提案や複合提案を推進します。

併せて、既存のお客様との取引を単一カテゴリーから複数カテゴリーへ拡大し、顧客深耕と新規顧客開拓を並行して進めます。さらに、オフィスサプライや契約保守といったストックビジネスの拡大を図ります。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、モバイル端末等を組み合わせた複合提案、回線・ネットワークを含めた総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やしていきます。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

以上により、平成22年2月2日に発表した通期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想の修正（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	451,000	16,700	17,000	9,160	289 86
今回修正予想 (B)	463,800	18,000	18,500	9,750	308 53
増減額 (B-A)	12,800	1,300	1,500	590	18 67
増減率 (%)	2.8	7.8	8.8	6.4	—
(ご参考)					
前期実績 (平成21年12月期)	429,927	16,094	16,427	8,782	277 92

(セグメント別)

システムインテグレーション事業売上高2,536億80百万円（前年同期比11.9%増）、サービス&サポート事業売上高2,078億円（前年同期比3.4%増）、その他の事業売上高23億20百万円（前年同期比0.8%増）。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。

また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,896	27,716
受取手形及び売掛金	69,605	70,540
有価証券	5,000	4,998
商品	16,158	14,191
仕掛品	540	1,179
原材料及び貯蔵品	969	1,065
その他	15,526	14,497
貸倒引当金	△773	△459
流動資産合計	141,923	133,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,771	25,399
その他(純額)	22,999	20,864
有形固定資産合計	47,771	46,264
無形固定資産		
投資その他の資産	5,748	5,604
投資有価証券	5,625	5,824
その他	7,267	7,726
貸倒引当金	△726	△1,037
投資損失引当金	△46	△34
投資その他の資産合計	12,119	12,478
固定資産合計	65,639	64,347
資産合計	207,563	198,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,105	63,490
短期借入金	8,340	8,340
未払法人税等	2,376	2,516
賞与引当金	6,895	2,398
その他	15,346	15,548
流動負債合計	98,064	92,293
固定負債		
長期借入金	20	50
退職給付引当金	1,747	1,641
役員退職慰労引当金	541	483
その他	988	828
固定負債合計	3,297	3,004
負債合計	101,361	95,297

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	93,160	89,307
自己株式	△124	△123
株主資本合計	119,665	115,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353	380
土地再評価差額金	△14,331	△14,331
為替換算調整勘定	△146	△122
評価・換算差額等合計	△14,123	△14,073
少数株主持分	659	1,039
純資産合計	106,201	102,779
負債純資産合計	207,563	198,076

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	321,923	348,976
売上原価	250,623	274,018
売上総利益	71,299	74,958
販売費及び一般管理費	59,073	60,817
営業利益	12,226	14,140
営業外収益		
受取利息	32	31
有価証券利息	22	12
受取配当金	69	40
受取家賃	160	163
持分法による投資利益	—	60
その他	174	256
営業外収益合計	459	564
営業外費用		
支払利息	91	70
持分法による投資損失	41	—
貸倒引当金繰入額	82	—
その他	1	4
営業外費用合計	218	74
経常利益	12,467	14,630
特別利益		
投資有価証券売却益	21	0
貸倒引当金戻入額	—	13
持分変動利益	5	—
特別利益合計	27	13
特別損失		
固定資産除却損	39	143
減損損失	11	43
投資有価証券評価損	81	4
関係会社整理損	—	37
貸倒引当金繰入額	73	170
その他	2	30
特別損失合計	207	429
税金等調整前四半期純利益	12,287	14,214
法人税等	5,257	6,182
少数株主利益	137	70
四半期純利益	6,893	7,961

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,287	14,214
減価償却費	4,329	4,483
減損損失	11	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	262	3
受取利息及び受取配当金	△101	△72
有価証券利息	△22	△12
支払利息	91	70
持分法による投資損益(△は益)	41	△60
固定資産除却損	39	143
売上債権の増減額(△は増加)	8,571	1,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	146	△1,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,446	1,685
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	81	4
関係会社整理損	—	37
持分変動損益(△は益)	△5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,112	154
その他	2,227	3,257
小計	24,603	23,834
利息及び配当金の受取額	154	110
利息の支払額	△72	△54
法人税等の支払額	△10,566	△6,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,119	17,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,736	△3,992
有形固定資産の売却による収入	11	—
ソフトウェアの取得による支出	△2,308	△2,255
投資有価証券の取得による支出	△17	△58
投資有価証券の売却による収入	51	157
子会社株式の取得による支出	—	△490
長期貸付けによる支出	△123	△5
長期貸付金の回収による収入	140	124
その他	△79	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,061	△6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30	△30
配当金の支払額	△4,106	△4,104
その他	△70	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,206	△4,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,850	7,260
現金及び現金同等物の期首残高	27,169	32,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,020	40,067

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,970	149,604	1,348	321,923	—	321,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144	205	1,407	1,756	△1,756	—
計	171,114	149,809	2,755	323,679	△1,756	321,923
営業利益又は営業損失(△)	12,139	5,449	46	17,635	△5,409	12,226

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	193,176	154,273	1,526	348,976	—	348,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	223	1,592	2,003	△2,003	—
計	193,362	154,497	3,119	350,979	△2,003	348,976
営業利益又は営業損失(△)	13,900	5,573	117	19,591	△5,450	14,140

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。